

(様式 1-3)

市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	災害公営住宅整備事業		事業番号	D-4-1
交付団体		登米市	事業実施主体 (直接/間接)		直接	
総交付対象事業費		859,204 (千円)	全体事業費		859,204 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により住宅を失った方に賃貸するために災害公営住宅の整備を行うことで、生活再建を支援することで、復興のまちづくりを推進する。</p> <p>当初は 30 戸建設で予定していたが、平成 24 年 10 月中旬に実施した災害公営住宅入居希望の追加調査の結果、自力で住宅を確保できない被災者が新たに 2 世帯増加したことから、32 戸の建設とした。</p> <p>※登米市震災復興計画「(1) 市民生活の再建 2. 生活の支援」に「災害公営住宅の整備」として記載している。</p>						
当面の事業概要						
<p>迫町地区に災害公営住宅 32 戸を建設。平成 24 年度に測量・設計業務及び用地取得を実施し、平成 25 年度に災害公営住宅を民間で建設後、市で買い取る。</p> <p>災害公営住宅への入居要件は、住家被害が半壊以上と判定され、住宅解体を余儀なくされた世帯を対象とする。</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>迫町地区の住宅被害は、全壊 45 棟、大規模半壊 93 棟、半壊 309 棟、一部損壊 859 棟など計 1,306 棟 (平成 24 年 3 月 31 日現在) にのぼり著しい被害が見られ、住家の全壊や大規模半壊などの被害が大きく、住家を失った方の生活再建のため、早急な災害公営住宅の整備が必要となっている。</p> <p>なお、登米市全体の住宅被害は、全壊 199 棟、大規模半壊 411 棟、半壊 1,233 棟、一部損壊 3,322 棟の計 5,165 棟 (平成 24 年 3 月 31 日現在) の被害がありました。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	災害公営住宅整備事業		事業番号	D-4-2
交付団体		登米市	事業実施主体 (直接/間接)		直接	
総交付対象事業費		235,724 (千円)	全体事業費		235,724 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により住宅を失った方に賃貸するために災害公営住宅の整備を行うことで、生活再建を支援することで、復興のまちづくりを推進する。</p> <p>建設戸数 9 戸は当初申請と変更ないが、外部物置や掲示板、ごみ置き場等を建設することにより、工事費が増額となる。</p> <p>※登米市震災復興計画「(1) 市民生活の再建 2. 生活の支援」に「災害公営住宅の整備」として記載している。</p>						
当面の事業概要						
<p>中田町地区に災害公営住宅 9 戸を建設。平成 24 年度に測量・設計業務及び用地取得を実施し、平成 25 年度に災害公営住宅建設を実施。</p> <p>災害公営住宅への入居要件は、住家被害が半壊以上と判定され、住宅解体を余儀なくされた世帯を対象とする。</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>・中田町地区の住宅被害は、全壊 52 棟、大規模半壊 62 棟、半壊 155 棟、一部損壊 547 棟など計 816 棟 (平成 24 年 3 月 31 日現在) にのぼり著しい被害が見られ、住家の全壊や大規模半壊などの被害が大きく、住家を失った方の生活再建のため、早急な災害公営住宅の整備が必要となっている。</p> <p>なお、登米市全体の住宅被害は、全壊 199 棟、大規模半壊 411 棟、半壊 1,233 棟、一部損壊 3,322 棟の計 5,165 棟 (平成 24 年 3 月 31 日現在) の被害があった。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	災害公営住宅整備事業		事業番号	D-4-3
交付団体		登米市	事業実施主体 (直接/間接)		直接	
総交付対象事業費		231,332 (千円)	全体事業費		231,332 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により住宅を失った方に賃貸するために災害公営住宅の整備を行うことで、生活再建を支援することで、復興のまちづくりを推進する。</p> <p>当初は 5 戸建設で予定していたが、平成 24 年 10 月中旬に実施した災害公営住宅入居希望の追加調査の結果、自力で住宅を確保できない被災者が新たに 4 世帯増加したことから、9 戸の建設とした。</p> <p>※登米市震災復興計画「(1) 市民生活の再建 2. 生活の支援」に「災害公営住宅の整備」として記載している。</p>						
当面の事業概要						
<p>東和町地区に災害公営住宅 9 戸を建設。平成 24 年度に測量・設計業務及び用地取得を実施し、平成 25 年度に災害公営住宅建設を実施。</p> <p>災害公営住宅への入居要件は、住家被害が半壊以上と判定され、住宅解体を余儀なくされた世帯を対象とする。</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>・東和町地区の住宅被害は、全壊 14 棟、大規模半壊 28 棟、半壊 99 棟、一部損壊 208 棟など計 349 棟 (平成 24 年 3 月 31 日現在) にのぼり著しい被害が見られ、住家の全壊や大規模半壊などの被害が大きく、住家を失った方の生活再建のため、早急な災害公営住宅の整備が必要となっている。</p> <p>なお、登米市全体の住宅被害は、全壊 199 棟、大規模半壊 411 棟、半壊 1,233 棟、一部損壊 3,322 棟の計 5,165 棟 (平成 24 年 3 月 31 日現在) の被害があった。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	災害公営住宅整備事業		事業番号	D-4-4
交付団体		登米市	事業実施主体 (直接/間接)		直接	
総交付対象事業費		260,838 (千円)	全体事業費		260,838 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により住宅を失った方に賃貸するために災害公営住宅の整備を行うことで、生活再建を支援することで、復興のまちづくりを推進する。</p> <p>当初は 6 戸建設で予定していたが、平成 24 年 10 月中旬に実施した災害公営住宅入居希望の追加調査の結果、自力で住宅を確保できない被災者が新たに 4 世帯増加したことから、10 戸の建設とした。</p> <p>※登米市震災復興計画「(1) 市民生活の再建 2. 生活の支援」に「災害公営住宅の整備」として記載している。</p>						
当面の事業概要						
<p>豊里町地区に災害公営住宅 10 戸を建設。平成 24 年度に測量・設計業務及び用地取得を実施し、平成 25 年度に災害公営住宅建設を実施。</p> <p>災害公営住宅への入居要件は、住家被害が半壊以上と判定され、住宅解体を余儀なくされた世帯を対象とする。</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>・豊里町地区の住宅被害は、全壊 22 棟、大規模半壊 35 棟、半壊 100 棟、一部損壊 307 棟など計 464 棟 (平成 24 年 3 月 31 日現在) にのぼり著しい被害が見られ、住家の全壊や大規模半壊などの被害が大きく、住家を失った方の生活再建のため、早急な災害公営住宅の整備が必要となっている。</p> <p>なお、登米市全体の住宅被害は、全壊 199 棟、大規模半壊 411 棟、半壊 1,233 棟、一部損壊 3,322 棟の計 5,165 棟 (平成 24 年 3 月 31 日現在) の被害があった。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業		事業番号	◆D-4-1-1
交付団体	登米市		事業実施主体 (直接/間接)		直接	
総交付対象事業費	8,640 (千円)		全体事業費		8,640 (千円)	
事業概要						
<p>迫町地区の災害公営住宅を整備するにあたり、入居予定者の通勤や日常生活の利便性、車両の保有台数、敷地面積などを考慮し、最低限必要な自家用車の駐車場を整備する。これにより、生活再建や快適なまちづくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・整備予定台数 32 台 (1 戸当たり 1 台分)</li></ul> <p>…入居予定者に行った意向調査の結果、世帯当たり 1 台程度の保有台数となっており、既存の市営住宅の駐車場整備台数についても戸当たり 1 台としていることから、災害公営住宅についても戸当たり 1 台として整備する。</p> <p>※登米市震災復興計画「(1) 市民生活の再建 2. 生活の支援」に「災害公営住宅の整備」として記載している。</p>						
当面の事業概要						
<p>&lt;平成 25 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・駐車場整備費 32 台</li></ul>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>迫町地区の住宅被害は、全壊 45 棟、大規模半壊 93 棟、半壊 309 棟、一部損壊 859 棟など計 1,306 棟 (平成 24 年 3 月 31 日現在) にのぼり著しい被害が見られ、住家の全壊や大規模半壊などの被害が大きく、住家を失った方の生活再建のため、早急な災害公営住宅の整備が必要となっている。</p> <p>なお、登米市全体の住宅被害は、全壊 199 棟、大規模半壊 411 棟、半壊 1,233 棟、一部損壊 3,322 棟の計 5,165 棟 (平成 24 年 3 月 31 日現在) の被害がありました。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	D-4-1					
事業名	災害公営住宅整備事業 (迫町地区)					
交付団体	登米市					
基幹事業との関連性						
災害公営住宅整備事業基幹事業の対象外となっている駐車場の整備						

(様式 1-3)

市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業		事業番号	◆D-4-2-1
交付団体	登米市		事業実施主体 (直接/間接)		直接	
総交付対象事業費	2,430 (千円)		全体事業費		2,430 (千円)	
事業概要						
<p>中田町地区の災害公営住宅を整備するにあたり、入居予定者の通勤や日常生活の利便性、車両の保有台数、敷地面積などを考慮し、最低限必要な自家用車の駐車場を整備する。これにより、生活再建や快適なまちづくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・整備予定台数 9 台 (1 戸当たり 1 台分)</li></ul> <p>…入居予定者に行った意向調査の結果、世帯当たり 1 台程度の保有台数となっており、既存の市営住宅の駐車場整備台数についても戸当たり 1 台としていることから、災害公営住宅についても戸当たり 1 台として整備する。</p> <p>※登米市震災復興計画「(1) 市民生活の再建 2. 生活の支援」に「災害公営住宅の整備」として記載している。</p>						
当面の事業概要						
<p>&lt;平成 25 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・駐車場整備費 9 台</li></ul>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>中田町地区の住宅被害は、全壊 52 棟、大規模半壊 62 棟、半壊 155 棟、一部損壊 547 棟など計 816 棟 (平成 24 年 3 月 31 日現在) にのぼり著しい被害が見られ、住家の全壊や大規模半壊などの被害が大きく、住家を失った方の生活再建のため、早急な災害公営住宅の整備が必要となっている。</p> <p>なお、登米市全体の住宅被害は、全壊 199 棟、大規模半壊 411 棟、半壊 1,233 棟、一部損壊 3,322 棟の計 5,165 棟 (平成 24 年 3 月 31 日現在) の被害がありました。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	D-4-2					
事業名	災害公営住宅整備事業 (中田町地区)					
交付団体	登米市					
基幹事業との関連性						
災害公営住宅整備事業基幹事業の対象外となっている駐車場の整備						

(様式 1-3)

市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業		事業番号	◆D-4-3-1
交付団体	登米市		事業実施主体 (直接/間接)		直接	
総交付対象事業費	2,430 (千円)		全体事業費		2,430 (千円)	
事業概要						
<p>東和町地区の災害公営住宅を整備するにあたり、入居予定者の通勤や日常生活の利便性、車両の保有台数、敷地面積などを考慮し、最低限必要な自家用車の駐車場を整備する。これにより、生活再建や快適なまちづくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・整備予定台数 9 台 (1 戸当たり 1 台分)</li></ul> <p>…入居予定者に行った意向調査の結果、世帯当たり 1 台程度の保有台数となっており、既存の市営住宅の駐車場整備台数についても戸当たり 1 台としていることから、災害公営住宅についても戸当たり 1 台として整備する。</p> <p>※登米市震災復興計画「(1) 市民生活の再建 2. 生活の支援」に「災害公営住宅の整備」として記載している。</p>						
当面の事業概要						
<p>&lt;平成 25 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・駐車場整備費 9 台</li></ul>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東和町地区の住宅被害は、全壊 14 棟、大規模半壊 28 棟、半壊 99 棟、一部損壊 208 棟など計 349 棟 (平成 24 年 3 月 31 日現在) にのぼり著しい被害が見られ、住家の全壊や大規模半壊などの被害が大きく、住家を失った方の生活再建のため、早急な災害公営住宅の整備が必要となっている。</p> <p>なお、登米市全体の住宅被害は、全壊 199 棟、大規模半壊 411 棟、半壊 1,233 棟、一部損壊 3,322 棟の計 5,165 棟 (平成 24 年 3 月 31 日現在) の被害がありました。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	D-4-3					
事業名	災害公営住宅整備事業 (東和町地区)					
交付団体	登米市					
基幹事業との関連性						
災害公営住宅整備事業基幹事業の対象外となっている駐車場の整備						

(様式 1-3)

市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	災害公営住宅駐車場整備事業		事業番号	◆D-4-4-1
交付団体	登米市		事業実施主体 (直接/間接)		直接	
総交付対象事業費	2,700 (千円)		全体事業費		2,700 (千円)	
事業概要						
<p>豊里町地区の災害公営住宅を整備するにあたり、入居予定者の通勤や日常生活の利便性、車両の保有台数、敷地面積などを考慮し、最低限必要な自家用車の駐車場を整備する。これにより、生活再建や快適なまちづくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・整備予定台数 10 台 (1 戸当たり 1 台分)</li></ul> <p>…入居予定者に行った意向調査の結果、世帯当たり 1 台程度の保有台数となっており、既存の市営住宅の駐車場整備台数についても戸当たり 1 台としていることから、災害公営住宅についても戸当たり 1 台として整備する。</p> <p>※登米市震災復興計画「(1) 市民生活の再建 2. 生活の支援」に「災害公営住宅の整備」として記載している。</p>						
当面の事業概要						
<平成 25 年度>						
・駐車場整備費 10 台						
東日本大震災の被害との関係						
<p>豊里町地区の住宅被害は、全壊 22 棟、大規模半壊 35 棟、半壊 100 棟、一部損壊 307 棟など計 464 棟 (平成 24 年 3 月 31 日現在) にのぼり著しい被害が見られ、住家の全壊や大規模半壊などの被害が大きく、住家を失った方の生活再建のため、早急な災害公営住宅の整備が必要となっている。</p> <p>なお、登米市全体の住宅被害は、全壊 199 棟、大規模半壊 411 棟、半壊 1,233 棟、一部損壊 3,322 棟の計 5,165 棟 (平成 24 年 3 月 31 日現在) の被害がありました。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	D-4-4					
事業名	災害公営住宅整備事業 (豊里町地区)					
交付団体	登米市					
基幹事業との関連性						
災害公営住宅整備事業基幹事業の対象外となっている駐車場の整備						